

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0055

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成31年度	担当課室	企画課 総務課公共用地室			課長 鈴木 あおい 室長 田中 和氏			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置 法第4条、第42条			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」 「未来投資戦略2018」 「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」(平成30年法律第49号)の適正かつ円滑な運用による土地所有者の効果的な探索や所有者情報の利用、地域福利増進事業をはじめとする新たな事業手法の普及促進、具体的な適用事例を踏まえた課題の分析・制度改善の検討等を進め、所有者不明土地の利用の円滑化と適切な管理を促進することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	所有者不明土地法の円滑な運用、積極的な活用のため、権利者探索の経験の浅い自治体等の関係者向けに、権利者探索等に係る平易な手引書の作成を行う。また、市町村等のニーズを踏まえながら、用地事務や所有者不明土地の管理・活用等に関する講習会、講演会を全国で開催するなど、市町村へのきめ細やかな支援を行う。 地域福利増進事業を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組の支援を行うことで、事業化のノウハウの収集・分析等を行い、他地域への事業の普及を図る。加えて、管理不全の空き地関連情報の外部提供による有効活用、適切な管理の促進方策等についての運用マニュアル等を作成する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	54					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		0	0	0	54	0				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調 査費		50								
	職員旅費		3								
	委員等旅費		0.2								
	諸謝金		0.2								
	計		54	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度に開催する土 地関係業務に関する講習 会・講演会の参加者数を 4,000人とする。		平成31年度に開催する土 地関係業務に関する講習 会・講演会の参加者数		成果実績	人					
					目標値	人					4,000
					達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地関係業務に関する講習会・講演会(予定)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	国土交通省ホームページ に公開する権利者探索の 手引書への累計アクセス 数を平成32年度までに 5,000件にする。		国土交通省ホームペー ジに公開する権利者探索 の手引書への累計アクセ ス件数		成果実績	件					
					目標値	件					5,000
					達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「権利者探索の手引書」(予定)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
権利者探索等の手引書の作成	活動実績	件							
	当初見込み	件					1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	空き地関連情報等の外部提供等に関する運用マニュアルの作成	活動実績							件
当初見込み		件					1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	土地関係業務に関する講演会・講習会の開催	活動実績							回
当初見込み		回					60		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算額／平成31年度に開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数	単位当たり コスト					円		
		計算式	百万円/ 人				12/4000		
政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
権利者探索等の手引書の作成、空き地関連情報等の外部提供等に関する運用マニュアルの作成、土地関係業務に関する講演会・講習会の開催を通じ、所有者不明土地の円滑かつ適正な利用を可能とする環境を整備する。									
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		所有権不明土地の収用手続に要する期間(収入手続への移行から取得まで):2019年6月以降に手続を開始したものは約21か月(約1/3短縮)	目標値						
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 41 年度
		成果実績	件						
地域福利増進事業における利用権の設定数:2019年6月から10年間で累計100件		目標値	件					100	
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
用地事務や所有者不明土地の管理・活用に関する講習会、講演会の開催等を通じ、収入手続に要する期間の短縮や、地域福利増進事業の普及・促進を図る。また、地域福利増進事業を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組の支援を行うことで、地域福利増進事業の普及・促進を図る。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会経済情勢の変化に伴い所有者不明土地が増加していることに鑑み、所有者不明土地の利用の円滑化は、政府一体となって取り組むべき喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	所有者不明土地法に基づき国の責務として行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所有者不明土地法の円滑な施行のために必要な施策であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

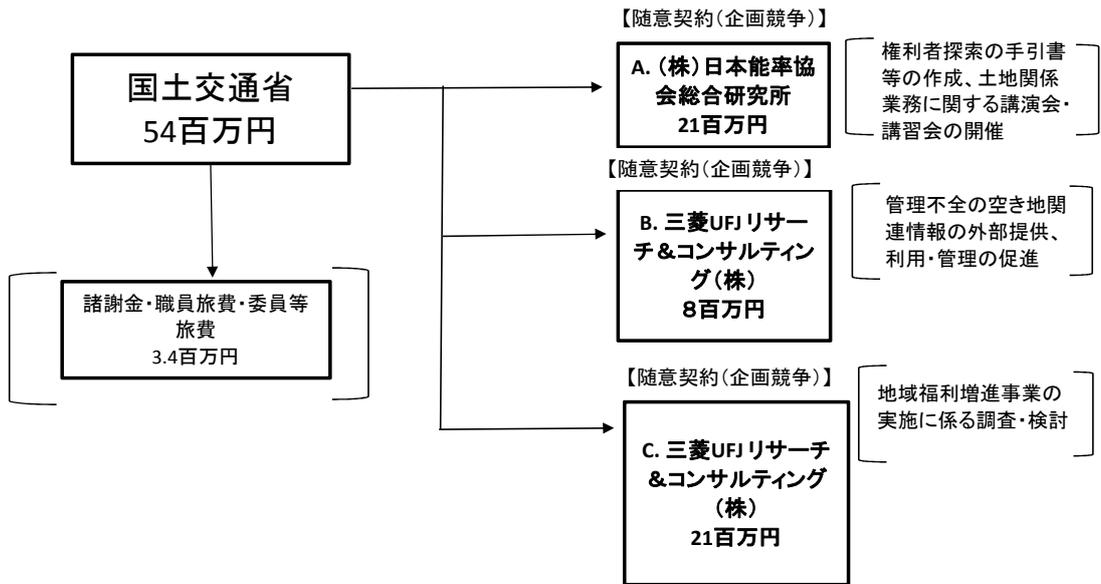
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0044)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0056

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課			課長 武藤 祥郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(H30.6閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進計画(H30.6閣議決定) 「土地政策の新たな方向性2016」(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在公表中の取引価格指数に加え、賃料、利回り等、新たな指数の動向をきめ細かくタイムリーに把握・公表することにより、不動産市場と経済の関係を的確に判断することが可能になるとともに、不動産市場の透明化・不動産取引の活性化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・民間が保有する不動産情報について、対象エリア、対象物件等を踏まえた母集団の有効性など、活用に向けた課題の整理 ・官民での情報規格等情報の保有の仕方が異なることを踏まえ、官民での情報共有のあり方の検討等を行い、公的データである不動産価格指数等と民間データである賃料・取引量データ等について官民で情報連携し、多角的な分析を行うためのデータ整備を行う。 データ整備における課題検証の結果、有効利用が可能なデータを元に、新たな指数の作成と定期的な公表に向けたプログラム開発の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算					20		
		前年度から繰越し					0		
		翌年度へ繰越し					0		
		予備費等					0		
		計	0	0	0	20	0		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
不動産市場整備等推進調査費		20							
計		20	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	不動産市場に関する新たな指標についてのHPを公表する。	不動産市場に関する新たな指標についてのHPのアクセス件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	不動産市場に関する新たな指標についてのHP								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
	不動産市場に関する新たな指標についてのHPの公表回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初心見込み	回	-	-	-	-	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業執行額/アクセス件数	単位当たりコスト					円	-	-
			計算式	千円/件	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地に関する各種情報を収集・提供することを通じて、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。								
	新経済・財政再生計画 2018 との関係	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)	KPI	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産情報等を網羅的に提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の官民データを収集、分析し、公開を検討することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-	()	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0057

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	金融技術の進展等を踏まえた適切な不動産投資の判断に資する環境整備			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課不動産投資市場整備室			室長 武藤 祥郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する計画、通知等	都市再生基本方針(平成30年7月13日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産投資手法の多様化が進む中、個人投資家による適切な投資判断及び投資を行うことができる環境を整備することで、サブリースのトラブルを含む個人投資家の被害等を可能な限り防止するとともに、金融技術の進展等を踏まえた適切な投資判断を促進し、質の高い投資を促進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・不動産投資を行っている個人投資家等へのアンケート調査やソーシャルレンディング、サブリース等に係る様々な不動産投資被害に関する事例収集・分析を行い、投資及びその被害の実態を把握する。 ・有識者・業界・金融機関・国等からなる検討会を開催し、個人投資家の適切な投資判断を促進する施策に係る検討や不動産投資を行うためのガイドブックの策定等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	10					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		0	0	0	10	0				
	執行額										
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費		9.7								
	職員旅費		0.1								
	委員等旅費		0.2								
	諸謝金		0.1								
	計		10	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	J-REITの投資口の個人による保有割合を平成33年度までに11%に増加させる。		J-REITの「個人・その他」による保有の割合		成果実績	%	10.1	10.5		-	-
					目標値	%	-	-	-	-	11
					達成度	%	91.8	95.5		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	株式会社東京証券取引所「上場不動産投資信託証券(REIT)投資主情報調査結果」 https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/03.html										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当見込み						
個人投資家による不動産投資の実態調査の実施回数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-
	当見込み	件	-	-	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当見込み						
不動産投資を行うためのガイドブックの作成数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-
	当見込み	件	-	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業執行額／不動産投資を行うためのガイドブックの作成数 (事業執行額は、実態調査の実施費用、ガイドブック案策定に向けた検討会開催等費用を含む)	単位当たりコスト					百万円	-
		計算式	百万円/回	-	-	-	10/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		リート等の資産総額	実績値	兆円	20	22	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	個人の適切な不動産投資の判断に資する環境整備のための経費により、金融技術の進展等を踏まえた適切な投資判断を促進することで、質の高い投資が促進され、1850兆円とも言われる個人金融資産の活用を通じ、リート等の資産総額の増大に寄与する。							
	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、フィンテックの進展等を受けた投資手法の多様化により、かつてないほど個人が不動産に投資しやすい時代となっている。その副作用である投資トラブルを防止し、個人金融資産を有効活用することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人の適切な投資判断を可能とする環境整備は公共性が高いことから、国が率先して普及啓発を行う必要があるとともに、都市再生基本方針、未来投資戦略等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人投資家が不動産投資に係る理解を備え、自分自身を投資トラブルから守るとともに自身のリスク選好度に応じた投資を行うことができるようにならなければ、個人の金融資産を有効活用し、良質な不動産ストックの形成と個人の資産家形成を図ることはできない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を特定している。応募の意思を持つ事業者が2者存在したが、業務の効率的な遂行を目的として当該2者が共同提案体を組成したことにより、最終的には本共同提案体の一者応募となったものの、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当とご意見を貰っている。本業務実施に当たっては、空き家・空き店舗等の利活用や不動産証券化、金融に関する知識、複数の業務を並行して効果的に行う業務処理能力等が必要とされる。特定事業者は、必要となる専門知識及び業務体制を有しており、また業務内容における具体的な検討もなされていることから、高い業務遂行力が期待でき、適切であると評価した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即していると判断されたため特定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	サブリースのトラブルを含む不動産投資に係る個人投資家の被害等が発生する中、不動産投資手法の多様化を踏まえ、個人投資家による適切な投資判断及び投資を行うことができる環境の整備は国が主体的に行うべき事業である。本事業を通じて、個人投資家による不動産投資の実態調査、把握した実態を踏まえた有識者等による検討会の開催やガイドブックの作成等により、効率的に事業を推進することが可能となる。
	改善の方向性	-
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
9.7百万円



【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業等
9.7百万円

〔健全な不動産投資の促進に向けた環境整備のための調査業務〕

〔事務費 0.4百万
(諸謝金、職員旅費等)〕

